



連合2026春季生活闘争方針の概要

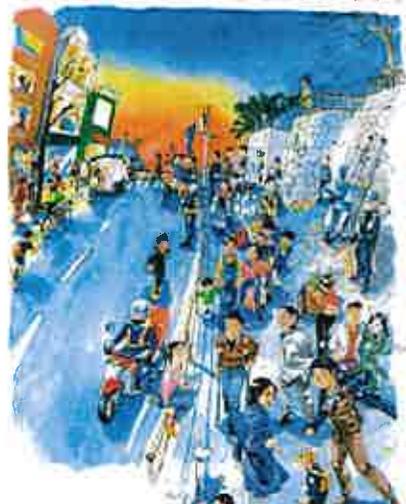
!!! こだわろう! 暮らしの向上
ひろげよう! 仲間の輪

日本労働組合総連合会 奈良県連合会 (連合奈良)

1. 「未来づくり春闘」の現在地と課題①

○2026春季生活闘争は「未来づくり春闘」を掲げ5回目の取り組み。
「未来づくり」とは、経済成長や企業業績の後追いではなく、産業・企業、
経済・社会の活力の原動力となる「人への投資」を起点として、ステージを
変え、経済の好循環を力強く回していくことをめざすもの。

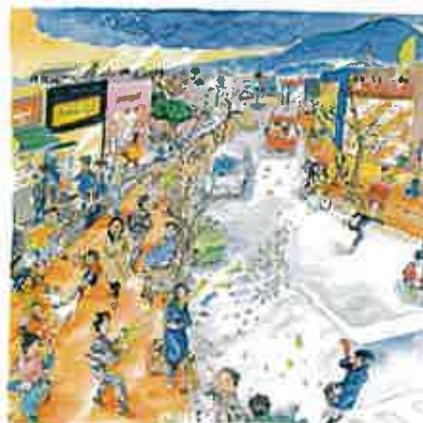
未来をつくる。みんなで作る。



2022春季生活闘争

JTUC-RENGO <http://www.jtuc-rengo.or.jp>

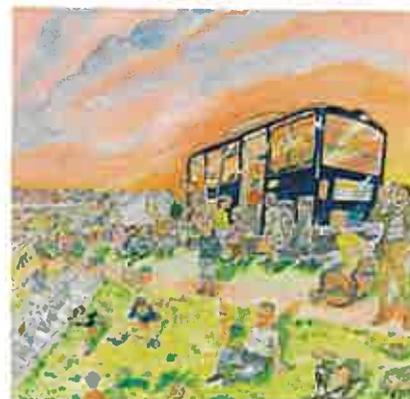
2023春季生活闘争



くらしをまもり、
未来をつくる。

JTUC-RENGO <http://www.jtuc-rengo.or.jp>

2024春季生活闘争



みんなで賃上げ。
ステージを変えよう!

JTUC-RENGO <http://www.jtuc-rengo.or.jp>

2025春季生活闘争



みんなで作ろう!
賃上げがあたりまえの社会

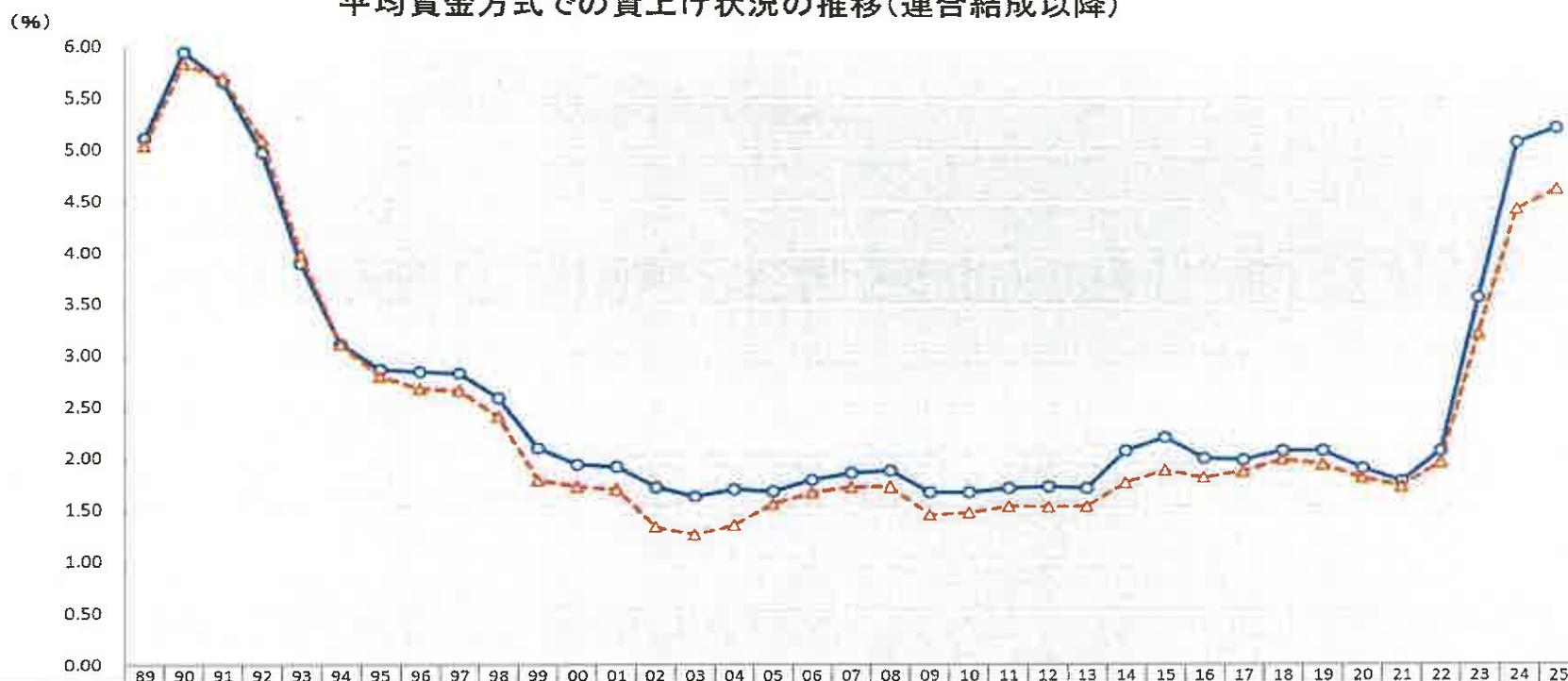
JTUC-RENGO <http://www.jtuc-rengo.or.jp>

1. 「未来づくり春闘」の現在地と課題②

○2022は「人への投資」の“種まき”、2023は“転換点”、2024は“ステージ
転換”に向けた一歩。2025は“定着”をはかる二歩目。

○3つの課題 ①実質賃金の低下、②賃上げの格差、③労働組合のない企
業への波及、など

平均賃金方式での賃上げ状況の推移(連合結成以降)



(注) 1989～2025年のデータはすべて6月末時点の最終集計結果

(注) 1989～2024年のデータは、すべて6月末時点の最終集計結果。

2. 2026春季生活闘争の意義と役割 3つの基本スタンス

1. 日本の実質賃金を1%上昇軌道に乗せ、
これからの“賃上げノルム”にしよう
2. 「働くことを軸とする安心社会」に向け、格差是正と分配構造の
転換に取り組もう
3. 「みんなの春闘」で労働組合に集う仲間を増やし、集团的労使
関係を広げよう

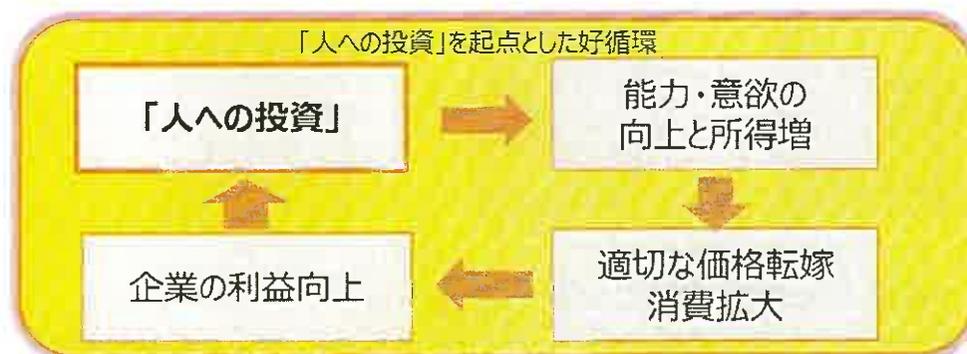


2. 基本スタンス① 日本全体の実質賃金を1%上昇軌道に乗せる

1. 日本の実質賃金を1%上昇軌道に乗せ、これからの“賃上げノルム”にしよう

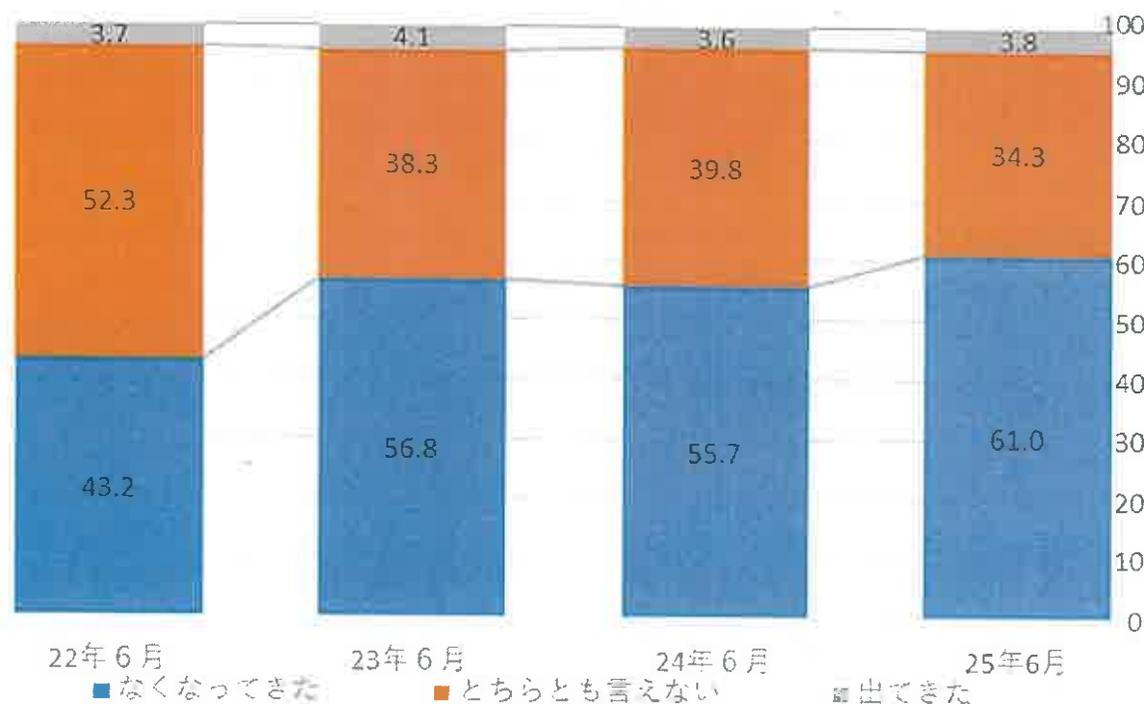
【ポイントは】

- ①「人への投資」を起点として日本経済を好循環の軌道に乗せる。労使は5%以上の賃上げを継続し、政府は物価高対策などにより物価を安定させることことで、2026年度の日本経済の姿として、実質経済成長率1%、物価2%、日本全体の実質賃金1%上昇の実現をめざす。
- ②この3年間で「物価も賃金も上がらないだろう」という将来見通しは崩れ、新たな見通しに変わっていく移行期にある。いまの高すぎる物価見通しと低すぎる賃上げ見通しを安定させることも重要。



2. 基本スタンス① 暮らしの実感

1年前と比べた暮らし向きの変化



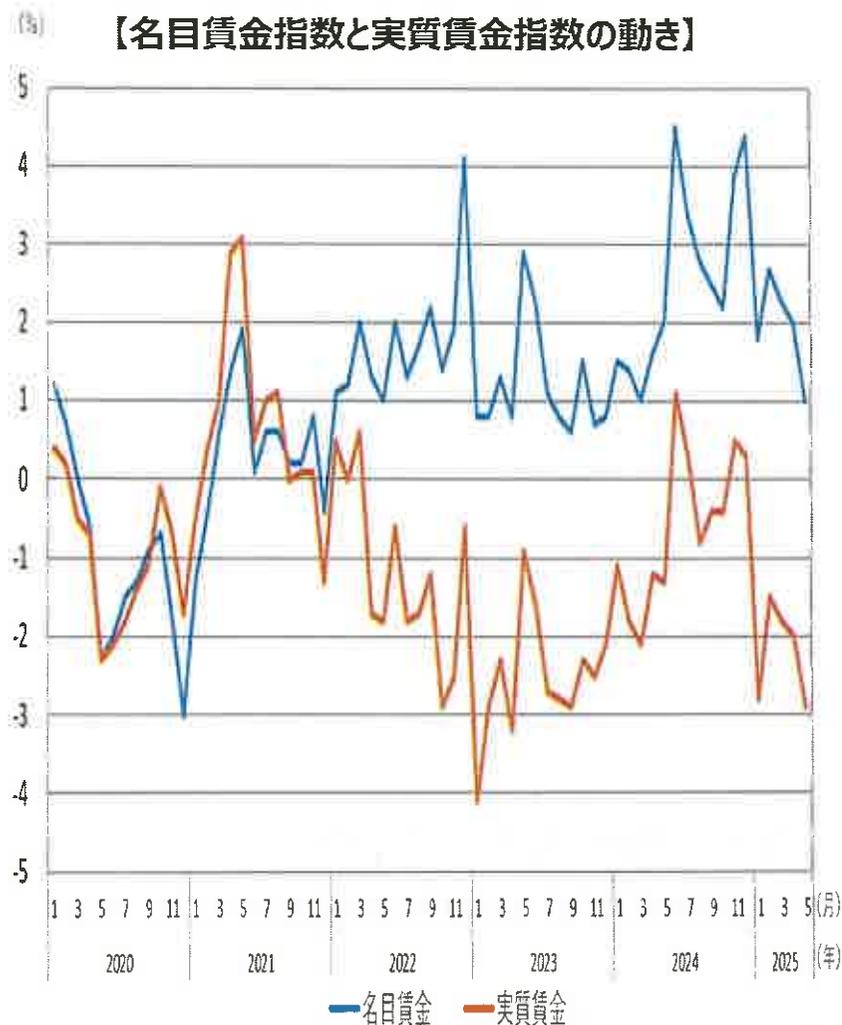
1年前と比べた暮らし向きの変化が「ゆとりがなくなってきた」と回答した理由

	2022年6月	2023年6月	2024年6月	2025年6月
物価が上がったから	78.9	89.2	91.4	93.7
給与や事業などの収入減	49.7	36.1	34.2	30.3
利子や配当などの収入減	11.9	6.5	7.0	7.8
不動産・株式などの資産の価格下落	5.8	3.0	2.4	5.2

(下表の注) 複数回答可、直近の第100回調査のうち回答割合 (%) の多い上位4項目のみを抜粋 (その他を除く)

(出所) 日銀「生活意識に関するアンケート調査」 (第102回: 2025年6月、第98回: 2024年6月、第94回: 2023年6月、第90回: 2022年6月)

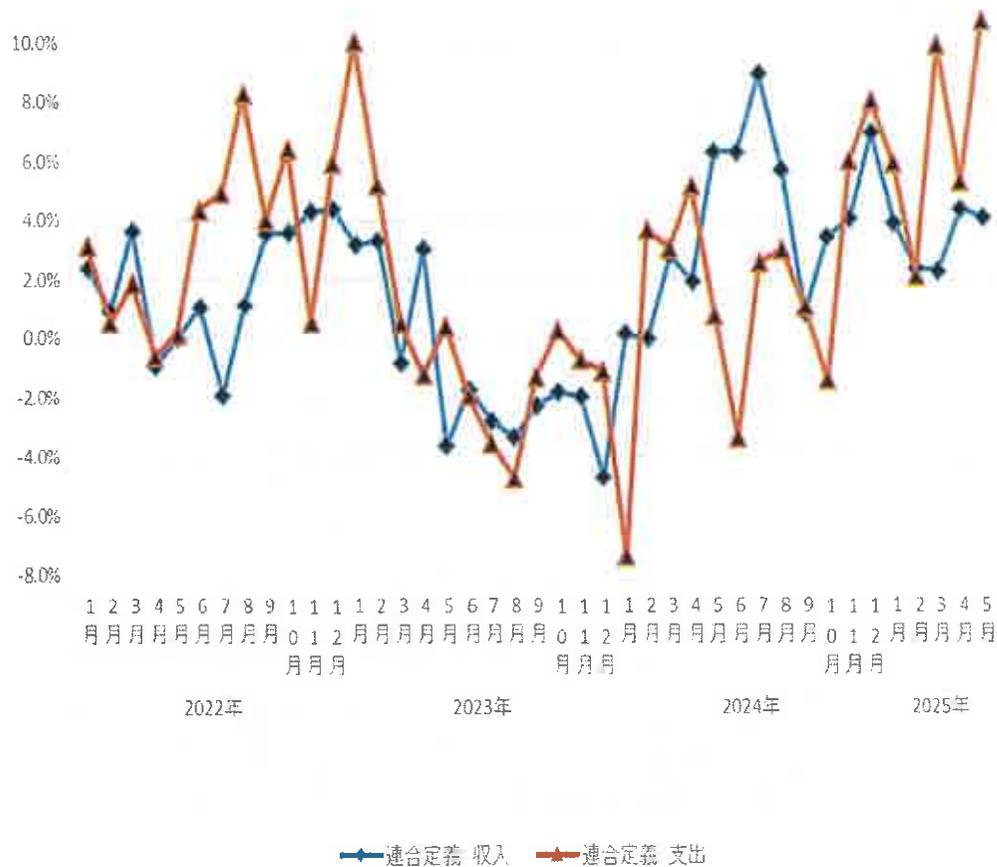
2. 基本スタンス① 実質賃金の動き



(注) 実質賃金指数は、名目賃金指数を消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）で除して算出

(出所) 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成（事業規模5人以上、調査産業計）

【勤労世帯の家計収支（対前年同月比）】



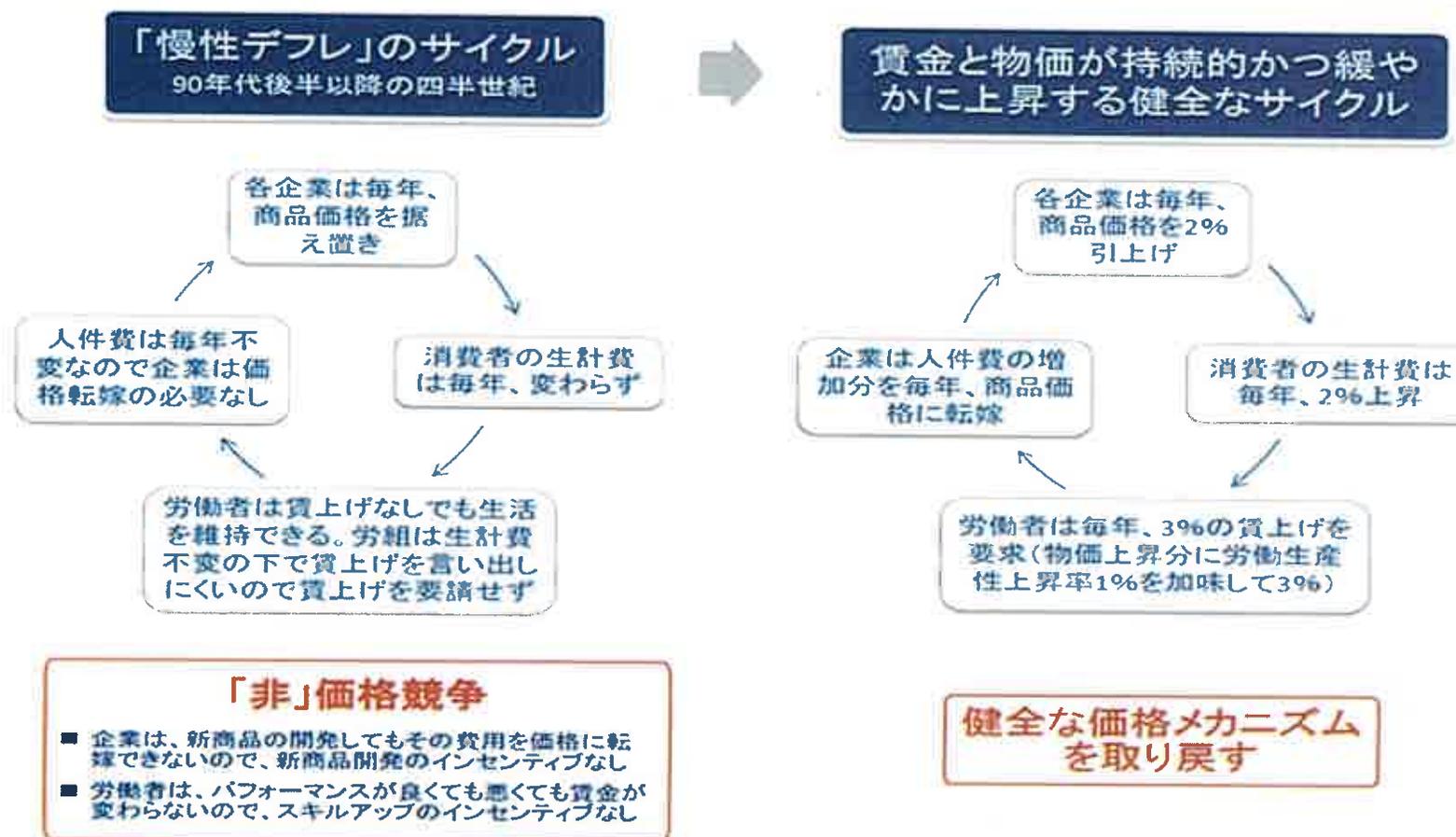
(注) 「連合定義 収入」：「勤め先収入」「社会保障給付」「特別収入」の合計

「連合定義 支出」：「消費支出」「非消費支出税（社会保険料）」「保険料」「土地家屋借金返済」「他の借金返済」に「クレジット購入借入金純減」をプラスにした数値の合計

(出所) 総務省統計局「家計調査：家計収支編（二人以上の世帯）」より連合作成

2. 基本スタンス① 新たな“賃上げノルム”の確立

○慢性デフレに終止符を打ち、賃金、経済、物価を安定した巡航軌道に乗せることをめざす。2023年度が移行期の入り口、2026年度を出口に。



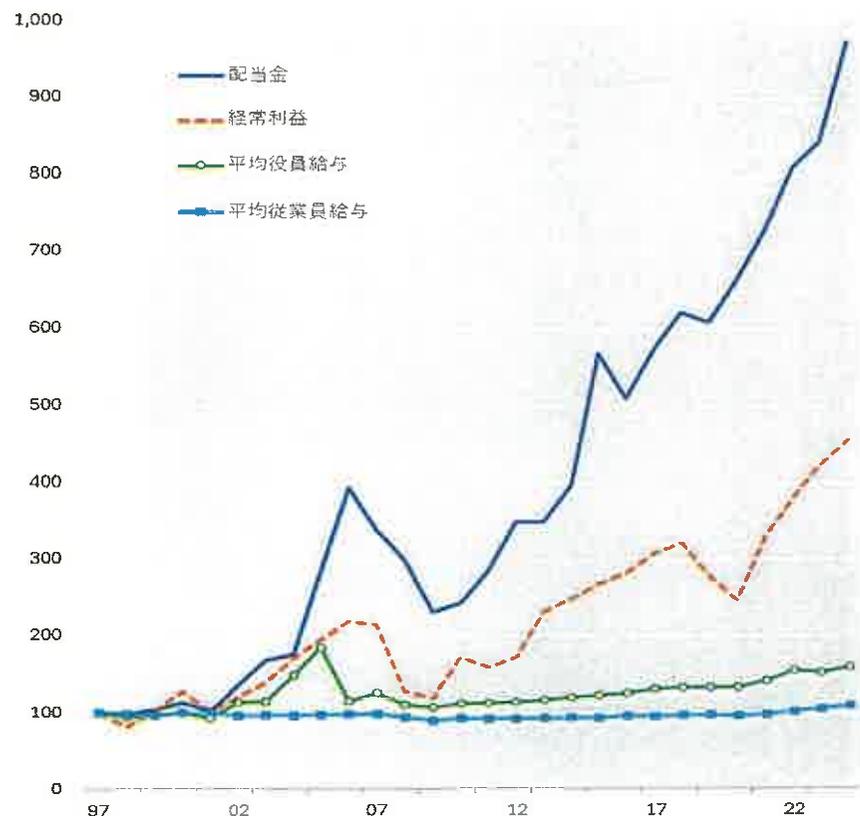
(出所) 東京大学大学院 渡辺努教授作成

2. 基本スタンス② 企業利益は誰に分配されたか

○企業利益は株主と内部留保に分配されてきた。

[日本の資本金10億円以上の企業の経常利益・給与・配当金の推移]

(1997年=100)

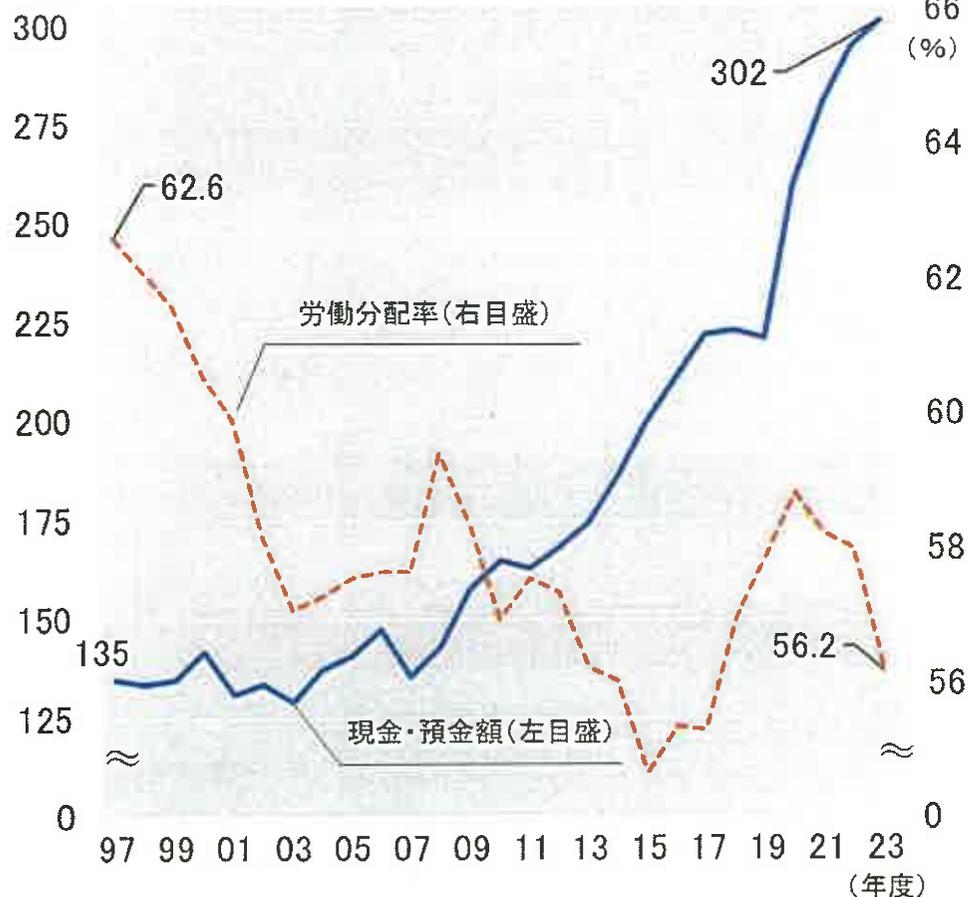


(出所) 財務省「法人企業統計」

(注) 平均役員給与：(役員給与+役員費)÷期中平均役員数、平均従業員給与：(従業員給与+従業員費)÷期中平均従業員数

[法人企業の現金・預金額と労働分配率の推移]

(兆円)



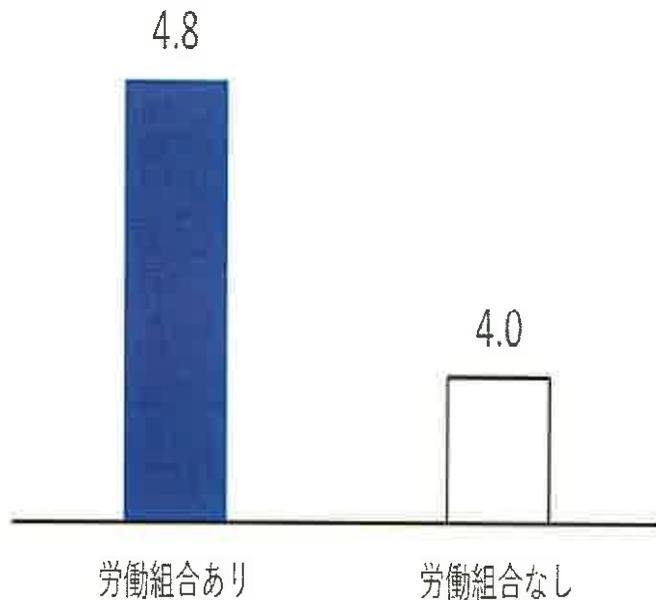
(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」、総務省「労働力調査」、財務省「法人企業統計調査」より連合作成

(注) 労働分配率は連合の計算方法(1人あたり雇用者所得÷1人あたりGDP)

2. 基本スタンス③ 労働組合の有無による賃上げ格差

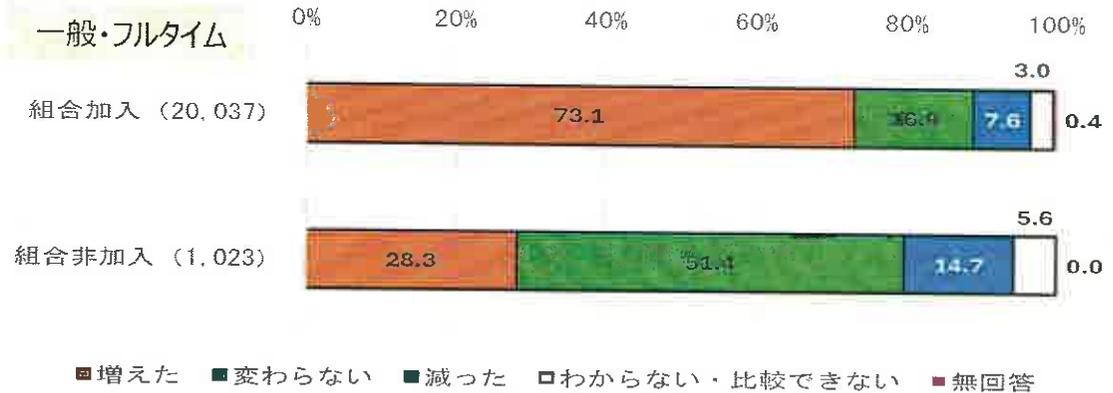
○労働組合だからこそ、労使対等の立場で労働条件などの交渉ができる。春季生活闘争を通じ労働組合の存在意義をアピールし、集团的労使関係を社会に広げていく。

2025年の平均賃金の改定率 (%)

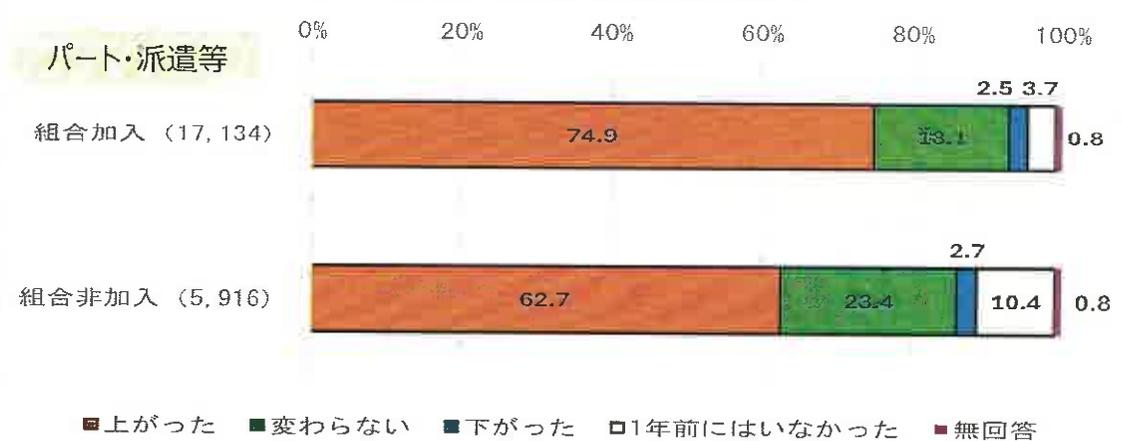


出所：厚生労働省「賃金引上げ等の実態に関する調査」(2025年10月)

前年と比べた所定内賃金の増減
(民間・59歳以下、所定内賃金を回答した方)



1年前と比べた時間当たりの賃金



出所：連合「生活アンケート」「パート・派遣生活アンケート」等 (2025年6月調査)

2. 基本スタンス③ 賃上げを波及させる取り組み

賃上げ波及の仕組み（イメージ図）



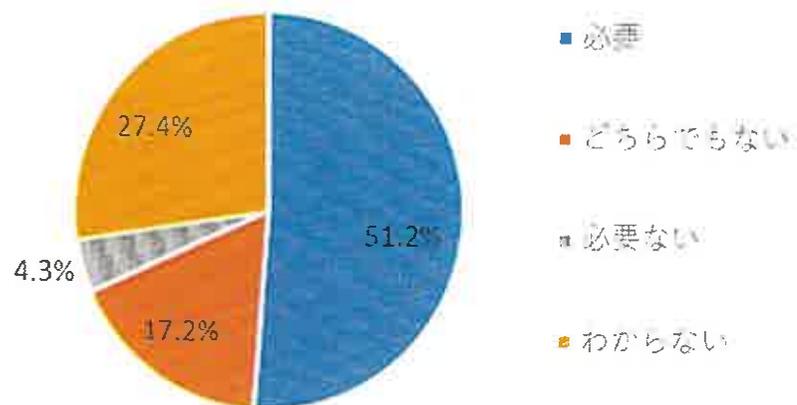
全都道府県で地方版政労使会議を開催



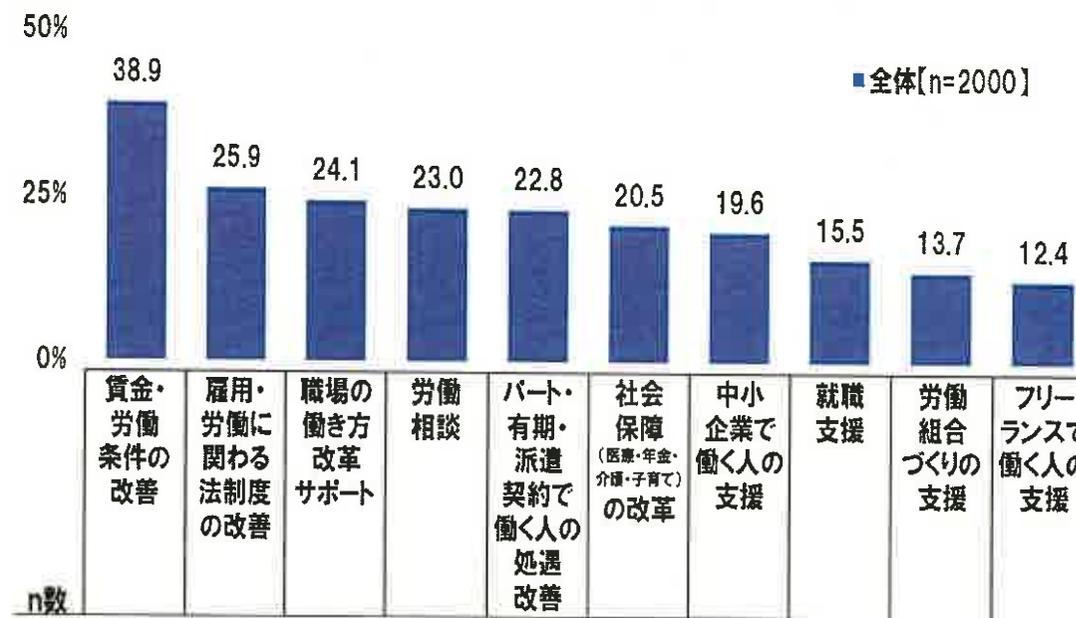
- 時期：1～2月（労使交渉の前段）
- メンバー：知事（一部副知事）、地方連合会、経営者団体、中小企業団体、地方労働局、公取など

2. 基本スタンス③ 労働組合への期待

【労働組合は必要か】



【労働組合に期待すること】



(注) 「必要」は、「是非必要だ」と「どちらかというとなった方が良い」の合算

(出所) 連合総研「勤労者短観」(2024年4月) から連合作成

(出所) 連合「連合および労働組合のイメージ調査」(2023年4月) から連合作成

5. 基盤整備：賃上げできる環境整備④労働組合の取り組み

○連合の方針における「基盤整備の取り組み」

- ①連合の「取引適正化・価格転嫁に関するチェックリスト」を活用して、自社の取り組み状況を点検し、適切な価格転嫁・適正取引を促す。
- ②要望に応じて「適正な価格転嫁・適正取引のための出前相談会」を企画する。
- ③労働組合の立場からも「パートナーシップ構築宣言」のさらなる拡大と実効性強化に取り組む。
- ④自主行動計画や業種ガイドラインの改訂・新設などを働きかける。
- ⑤政府・政党や経営者団体との懇談会などを実施する。
- ⑥地方版政労使会議などの場を活用し、機運の醸成に取り組む。

6. 賃金の「格差是正」 連合リビングウェイジとは

○連合は、労働者が健康で文化的な生活ができ、労働力を再生産し社会的体裁を保持するために「最低限必要な賃金水準」を独自に試算（＝連合リビングウェイジ）。

○連合試算では、単身成人世帯では、**時間額で1,270円。**
⇒企業内最低賃金協定の目標：1,300円以上をめざす

連合リビングウェイジで考えた、単身世帯の生活イメージとは？

- ・原則として自炊（1日770円（朝3:昼3:夜4））
- ・外食は1月4,116円。
- ・住居は1K9.0畳。エアコン1台保有。
- ・洋服は量販店などで購入し、耐用年数を長め（例：スーツは6年）に設定。
- ・レジャー関係費（映画、カラオケなど）は1月3,047円。
- ・レジャーや買い物のための交通費は往復700円×月4回。
- ・テレビ、PC、スマホは所有。インターネットはスマホとのセット割（1ギガ→3ギガ）。

